

基本構想



第1章 市勢の概要

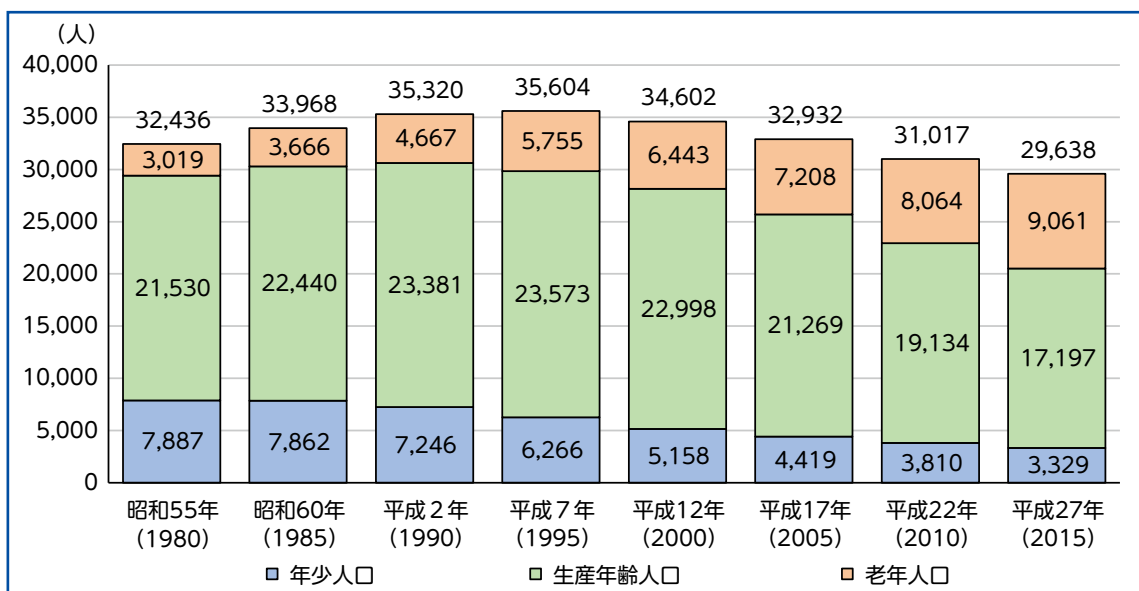
1 人口

本市の人口は、平成7年をピークに減少傾向にあり、平成27年には29,638人となっています。

65歳以上人口の高齢化率は、平成7年の5,755人(16.2%)から平成27年には9,061人(30.6%)となり、高齢化の水準は、全国平均(26.6%)や県平均(26.8%)より高い状況となっています。

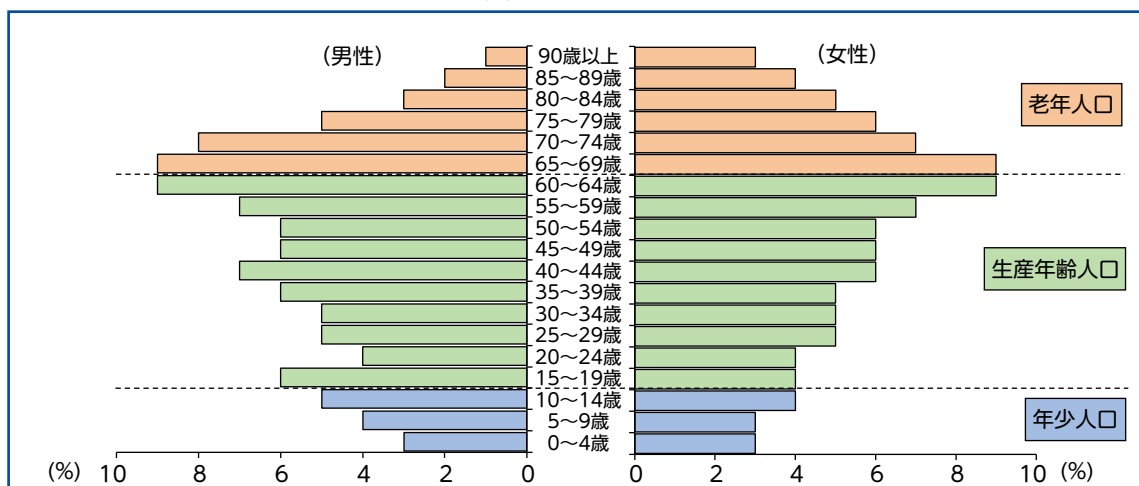
平成27年の人口ピラミッドでも60歳代の人口が最も多くなっており、今後これらの人口階層の人々が後期高齢世代を迎え、さらなる人口の高齢化が進むものと予測されます。

人口の推移



資料:国勢調査(各年10月1日)

人口ピラミッド



資料:国勢調査(平成27年10月1日)

2 経済動向

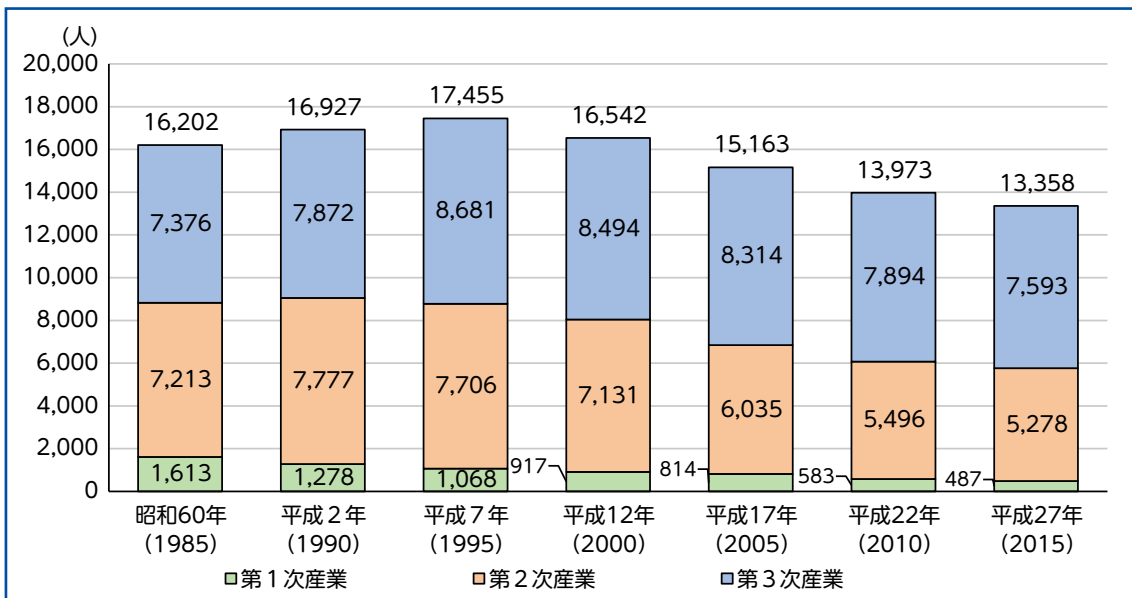
(1) 産業分類別就業者と生産額等

本市における産業別就業人口の推移は、基幹産業である第1次産業の減少が著しく、昭和60年(1985年)の1,613人から平成27年(2015年)には487人となり、30年間で1,126人(69.8%)減少となっています。

産業別の就業者構成比(平成27年)の特徴としては、第2次産業の就業者比率(39.6%)が全国平均(25.0%)や県平均(29.7%)を上回っていることがあげられます。

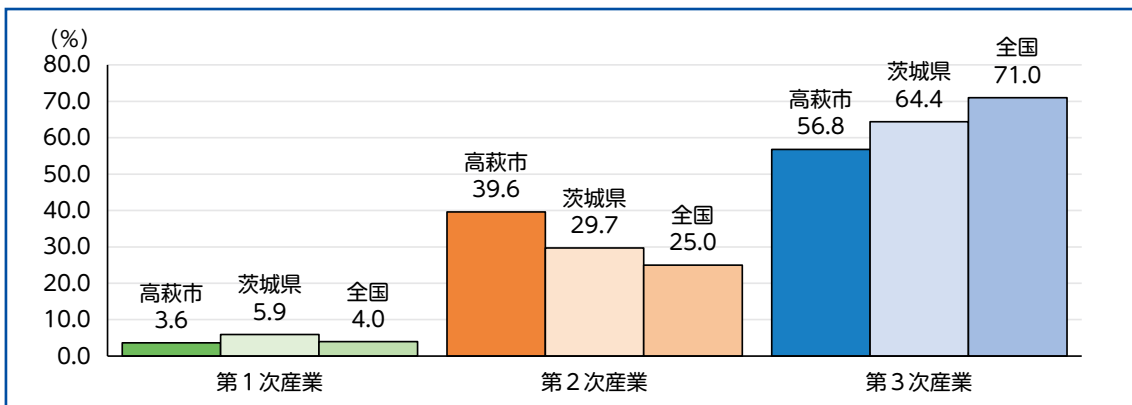
これは、松久保及び手綱工業団地等を中心として積極的に企業誘致を進めてきたことに加えて、本市周辺の日立市や北茨城市等にも製造業を始めとする第2次産業が多く集積していることが要因です。

産業別就業人口の推移(昭和60年～平成27年)



資料:国勢調査(各年10月1日)

産業別就業者構成比



資料:国勢調査(平成27年10月1日)

(2) 第2次産業の動向

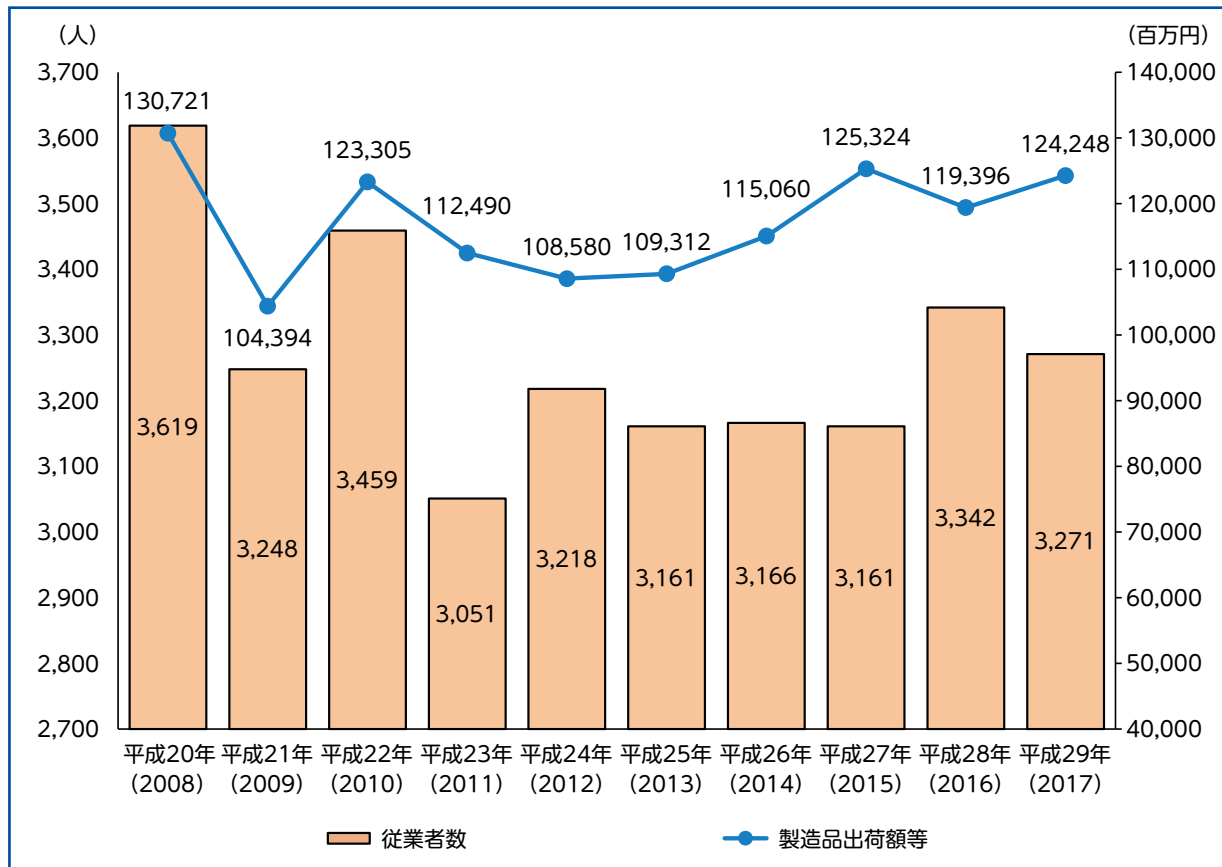
本市における第2次産業の従業員数は、過去10年間で多少の増減がみられるものの、毎年3,000人以上で推移し、製造品出荷額の平均は117,283百万円となっています。

また、産業大分類別にみた従業者数(事業所単位)と事業所数では、化学工業への就業者が多くなっています。

今後、コロナ禍による地域経済への影響を考慮すると、在宅勤務等の就労形態の見直しにより、職住融合型の生活環境への転換が求められることも考えられます。

こうした状況を踏まえ、宅配業務の増加など新たな住生活の需要や超高速通信化など産業振興を支えるインフラ整備により、地域経済への影響を最小限に留める対策が必要です。

従業者数と製造品出荷額の推移(平成20年～平成29年)



資料：経済産業省 工業統計調査
総務省・経済産業省 経済センサスー活動調査

第2章 社会の動向

本市が置かれている社会的な背景を踏まえ、これからの市政運営における課題を7つの視点からとらえ、以下に整理します。

1 少子高齢社会への対応

我が国の人口は、少子高齢化とともに大幅に減少することが予測されています。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)によると、本市の人口は令和27年(2045年)には現在の約60%程度まで減少するものと推計され、人口の減少とともに進む少子化、高齢化により、65歳以上の人口は約45%を超える割合となり、生産年齢人口は徐々に減少していくと予測されています。

また、人口構造の変化に伴う税収の減少と社会保障費の増大が予測されることから、こうした社会構造の変化に柔軟かつ適正な施策を講じ、子どもから高齢者までが生きがいを持って暮らすことのできるまちづくりを進めていくことが求められています。

今後の人口減少を食い止めるためにも地域を活性化し、まちの魅力を発見・創造しながら、本市の個性を育み、その良さをアピールしていくことが必要です。

2 危機管理対策の充実

近年、全国各地で多発する豪雨等による災害や、新型コロナウイルス感染症により、安全・安心意識と環境意識の高まりは増しています。

本市では、東日本大震災において被災した教訓から、地震や洪水、津波等、さまざまな自然災害対応を考慮した危機管理体制を拡充し、また、新型コロナウイルスをはじめとする感染症についてもその対策を講じてきました。

身近なところで発生する災害、感染症、犯罪、事故やテロ等、さまざまな視点から政策課題を克服するための取組が必要です。

私たちを取り巻くさまざまな社会的な不安を少しでも取り除き、安心して暮らすことのできるまちづくりは、今後とも重要なテーマの一つです。

3 地球温暖化や気候変動等への対応

令和2年防災白書によると、わが国における日降水量200mm以上の年間発生日数は、気象庁の観測統計が開始された1900年当時と、直近30年間の平均を比較すると約1.6倍に増加しているとされています。大雨の頻度や降雨量の増加の背景には、地球温暖化等に伴う大気中の水蒸気量の増加が原因の一つであると考えられています。

今後、集中豪雨や台風等の気象災害のリスクは一層高まるおそれがあり、いずれも私たち一人一人の生活やグローバル化された社会・経済等のシステムにも深く関わってくると考えられます。

また、気候変動要因の一つと言われているCO₂排出の原因となる化石燃料は、プラスチック等の素材として、私たちの日常生活においてさまざまな用途に用いられていますが、温室効果ガスによる地球温暖化の原因ともなっていることから、CO₂排出量の抑制や再生可能エネルギーへの転換等、低炭素社会の実現に向けた取組が求められています。

本市でも、環境問題や防災対策について、丘陵地や緑地等の自然環境の保全・活用や、環境負荷低減に向けた再生可能エネルギーの導入、自助(市民・事業者)、共助(地域)、公助(行政)が一体となった取組を進めるなど、ゼロカーボンのまちづくりを進めていくことは、主要テーマとなってきます。

4 SDGs等を踏まえた持続可能なまちづくりへの要請

本市では、人口減少の時代においても、将来にわたり持続可能なまちであるため、行財政改革を進めつつ、既存のインフラストックの計画的な修繕や更新等、公共施設マネジメントに関する取組を進めています。

国は、平成28年12月に策定した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」において、各自治体に対し、各種計画や戦略、方針の策定等にSDGsの要素を最大限反映することを奨励しています。

また、平成29年には、地方でのSDGsの推進が地方創生に資するとして、まち・ひと・しごと創生総合戦略にSDGsの推進が組み込まれました。

こうした方針を踏まえ、持続可能なまちづくりを展開していくことが求められています。



5 Society5.0時代の到来

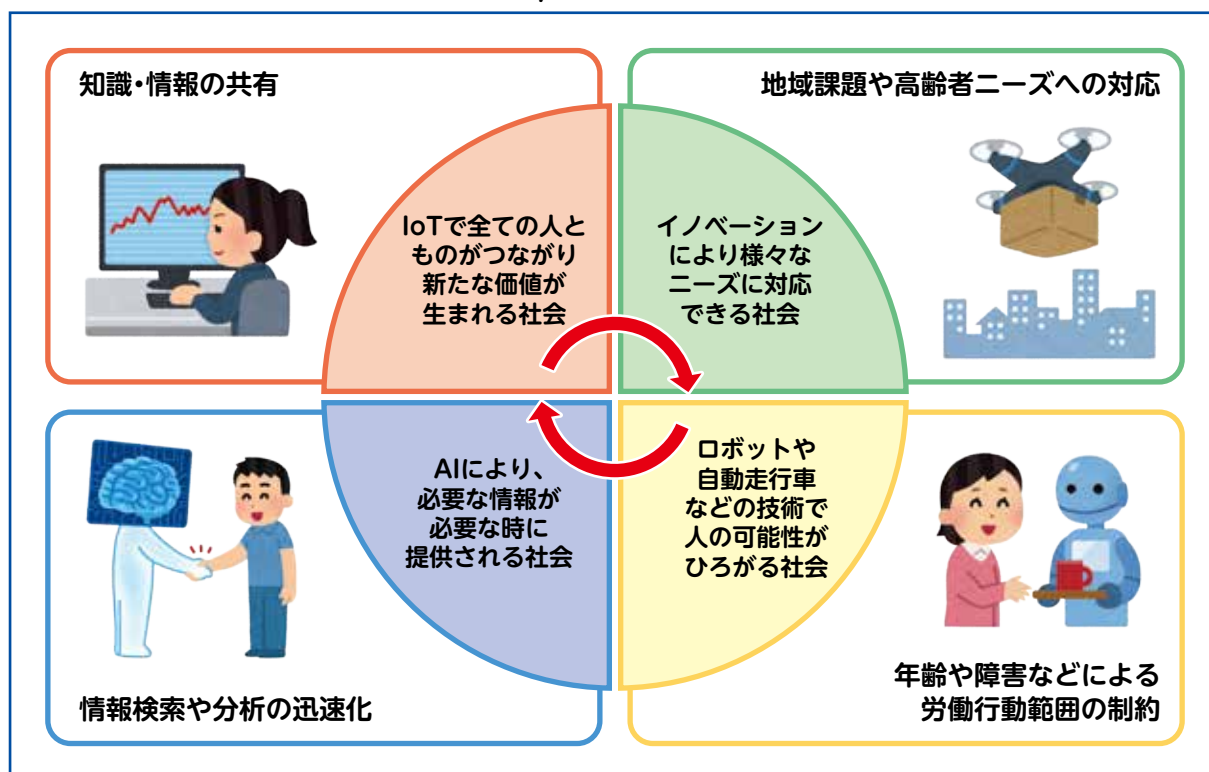
総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)は、ICT(情報通信技術)の進化等により、社会・経済の構造が日々大きく変化する「大変革時代」が到来するとの予測のもとで、我が国がめざすべき未来社会の姿として、新たな社会像となるSociety5.0※を発表しました。

Society5.0は、IoT(Internet of Things)※で全てのヒトとモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、地域の経済活動、医療・保健・福祉、教育に係わる諸課題に対応した社会の実現を想定するものです。人工知能(AI)により必要な情報が適時提供され、ロボットや自動走行車等の技術で、少子高齢化、地方の過疎化等の課題を克服する社会の変革(イノベーション)により、世代を超えて互いを尊重し合える社会、一人一人が活躍できる新たなステージの社会像です。

(※)Society5.0:狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国がめざすべき未来社会の姿として初めて提唱されました。

(※)IoT:Internet of Thingsの略称です。コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うことを意味します。

Society5.0の社会イメージ



6 透明性のある行財政

本市の財政状況は、コロナ禍による世界経済の動向や就労状況等、不透明な要素が増す中で、今後厳しさを増すことが予測されます。従って、国の経済対策等を注視し、中長期的な観点から、これまで以上に計画的に財政運営を行うことが求められています。

また、財政状況の改善に向けては、現在の本市の組織や行政サービスを柔軟に見直すなど、社会情勢が大きく変化するなかで行政が果たすべき役割について熟慮し、効率的で、効果的な行政サービスを展開していくことが重要になります。

7 自立した地方自治

全国では、地域のさまざまな資源や歴史、文化、伝統等を活用し、地方自治体としての自立性を高めるとともに、持続的な発展が可能となる魅力あるまちづくりへの取組が始まっています。

また、ソーシャルディスタンスの確保が求められ、テレワーク等個々の生活時間が長くなるなかで、これまでとは異なるライフスタイルと、それに伴う新たなニーズが生まれようとしています。

新たな支えあい社会の環境づくりを模索しつつ、市民一人一人が自分でできることは自分で行う(自助)、地域で助け合いながら対応する(共助)、市民ができないことは行政が行う(公助)といった役割を認識した地方自治が必要な時代となっています。



第3章 市民意識

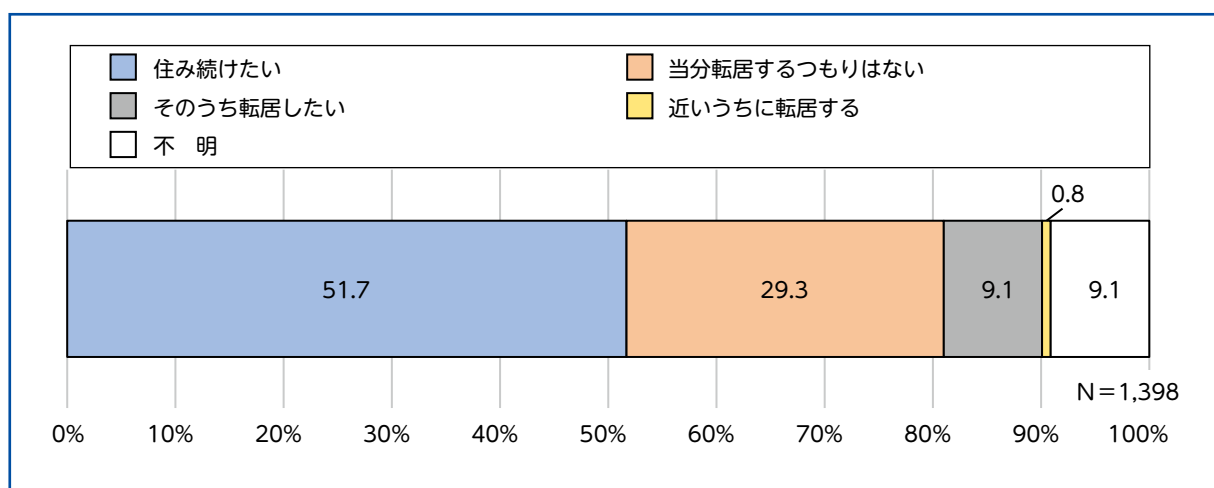
本計画の策定にあたり、無作為抽出した市民3,000人を対象とした市民のまちづくりに関するアンケートを実施しました。

アンケートでは、本市への定住意向、住み続けたい又は転出したい理由、これからのまちづくりのイメージ等のほか、まちづくりの項目別に満足度と重要度について伺いました。

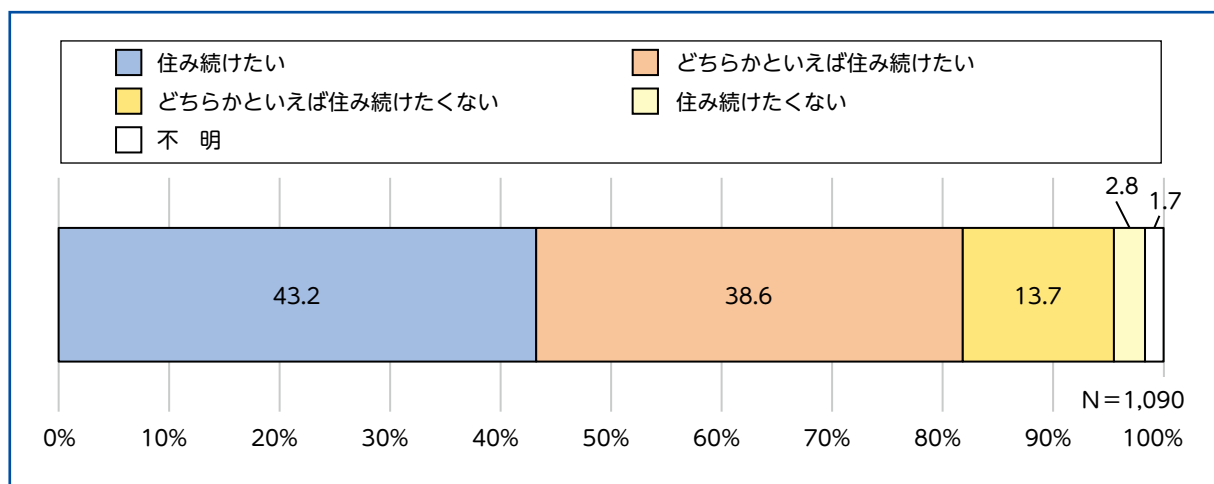
1 定住意向

定住意向に関する回答結果は、市民の定住意向に応えることの重要性の目安となります。市民の約81%がこれからも住み続けたいと考えていることから、多くの市民が引き続き快適に暮らせるための環境を整えることが重要です。

定住意向



前計画策定時の市民アンケートによる定住意向



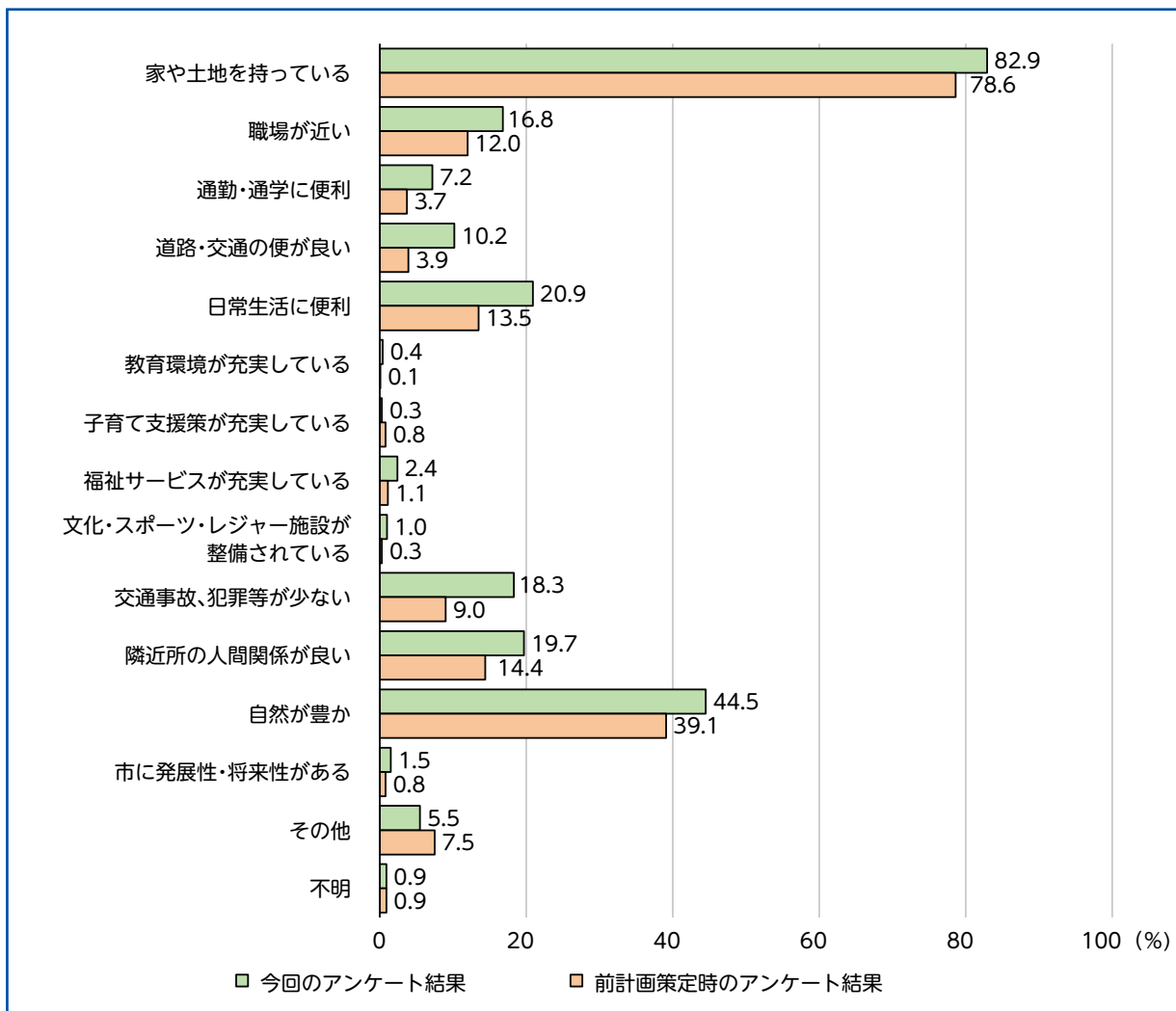
2 住み続けたい理由

市民の定住理由からは、定住を促進するためのヒントとなる本市の魅力や強みを明らかにすることができます。

非常に多くの市民が「家や土地を保有している」を理由としているほか、回答上位の項目をみると、「自然が豊か」「日常生活が便利」「隣近所の間人間関係が良い」「交通事故、犯罪等が少ない」となっており、これらの強みをまちづくりに活かすことが重要です。

このような結果は、前計画策定時に実施した市民アンケート結果でも見られ、「交通事故、犯罪等が少ない」が9.3ポイント、「日常生活に便利」が7.4ポイント、「隣近所の間人間関係が良い」が5.3ポイントと増加はしているものの、同様の傾向にあることが示されています。

住み続けたい理由(前計画策定時の市民アンケート結果との比較)

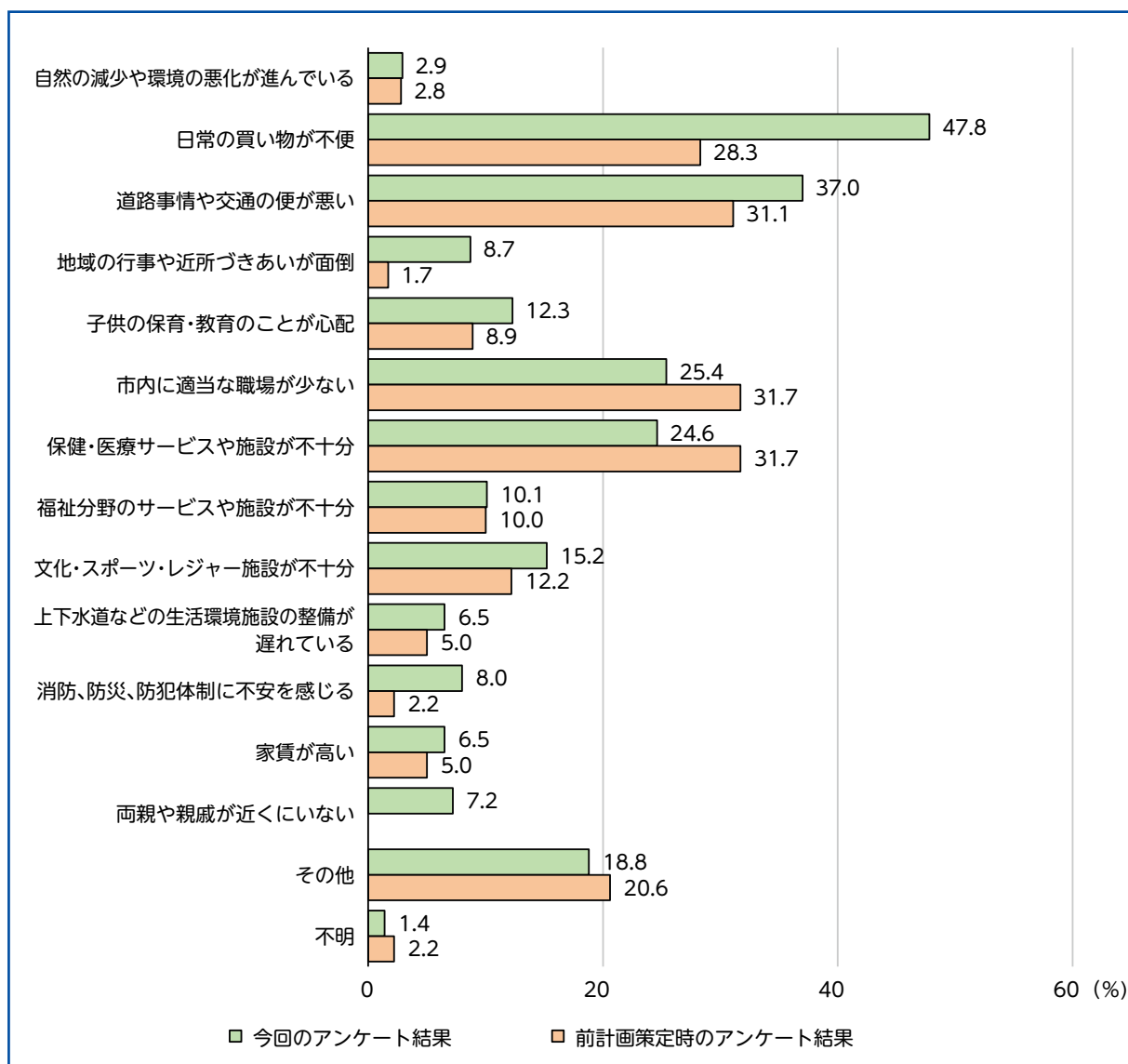


3 転出したい理由

市民が転出を考えている理由からは、一つの可能性として、本市での人口減少(転出)の原因を把握することができます。定住意向の結果にあるように、アンケートに回答した市民の過半数以上が「これからも住み続けたい」と考えていますが、その一方で他市町村等に転出を考えている市民は、回答上位の項目をみると、「日常の買い物が不便」、「道路事情や交通の便が悪い」「市内に適切な職場が少ない」「保健・医療サービスや施設が不十分」となっており、これらの弱みをまちづくりにおいて解消・改善することが重要です。

このなかで、「日常の買い物が不便」は19.5ポイント、「道路事情や交通の便が悪い」は5.9ポイント、「地域の行事や近所づきあいが面倒」は7.0ポイント上昇しているのに対し、「市内に適切な職場が少ない」は6.3ポイント、「保健・医療サービスや施設が不十分」は7.1ポイント減少しています。

転出したい理由(前計画策定時の市民アンケート結果との比較)

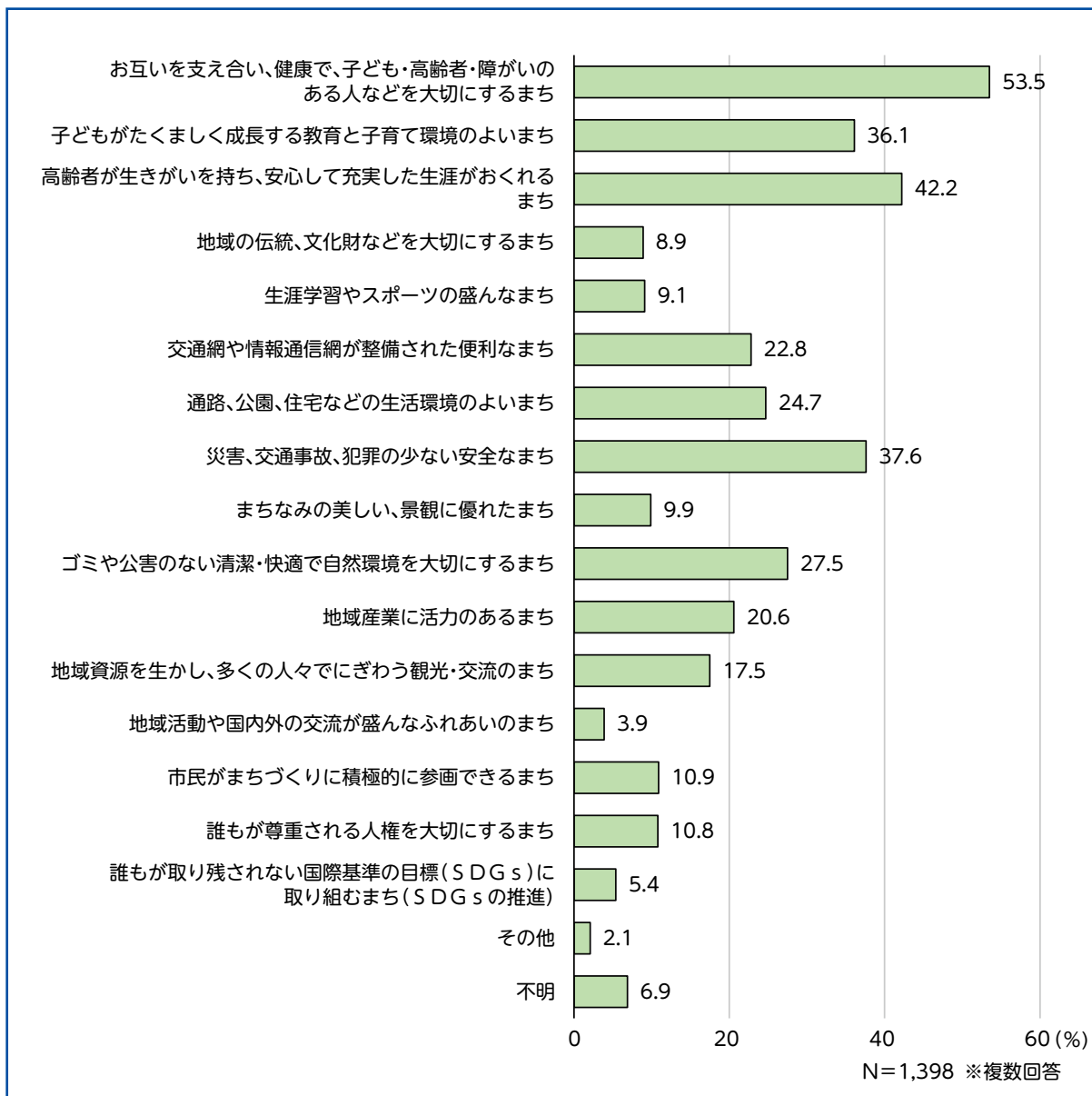


4 これからの望ましいイメージ

市民が考えるこれからのまちづくりのイメージからは、本市がめざすべき将来像や将来目標の目安を把握することができます。

回答上位の項目をみると、「お互いを支え合い、健康で、子ども・高齢者・障がいのある人などを大切にするまち」「高齢者が生きがいを持ち、安心して充実した生涯がおくれるまち」「災害、交通事故、犯罪の少ない安全なまち」「子どもがたくましく成長する教育と子育て環境のよいまち」「ゴミや公害のない清潔・快適で自然環境を大切にするまち」となっています。

これからの望ましいイメージ

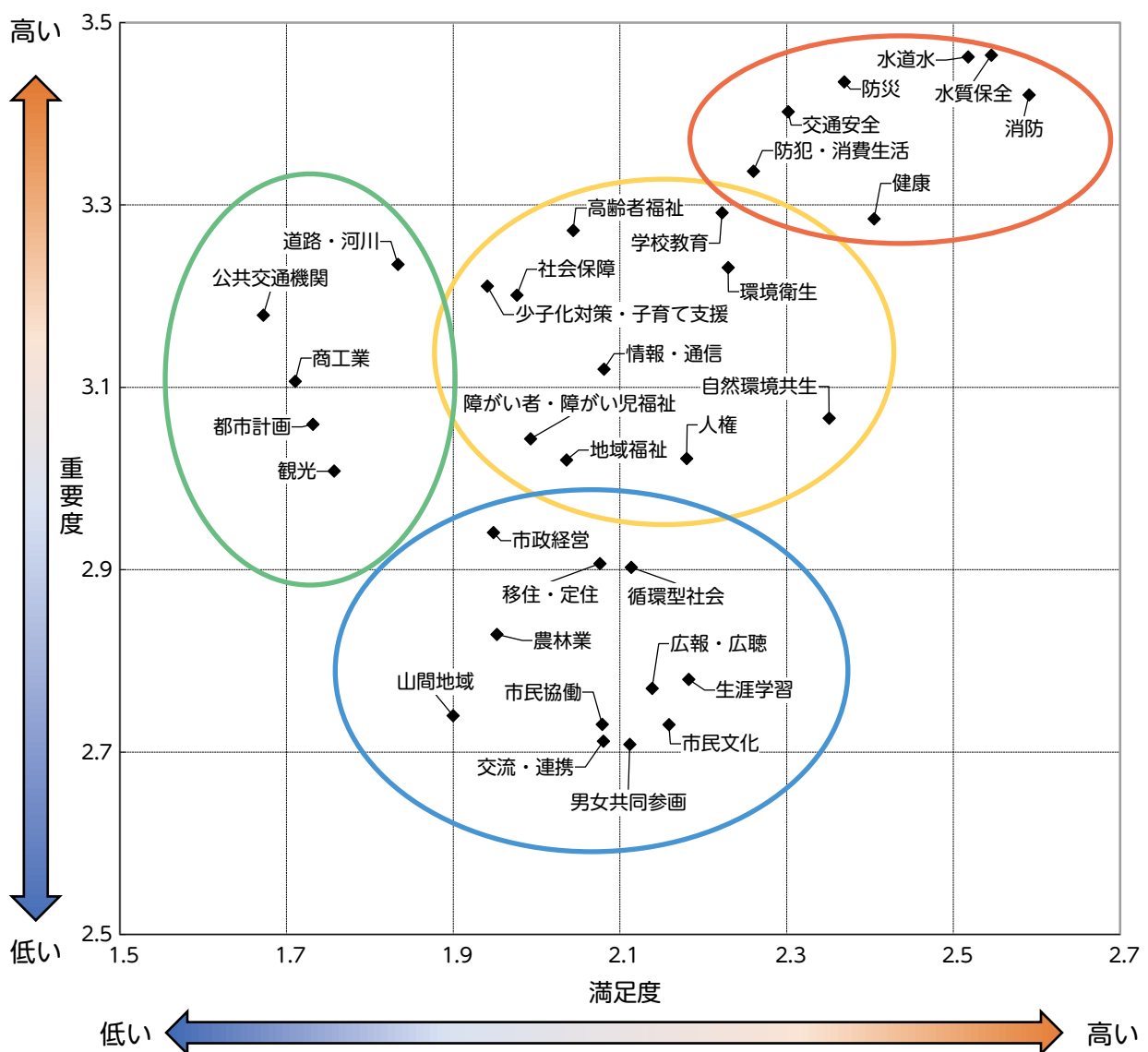


本計画では、市民アンケート結果から見える、強み・弱みへの対応や、市民が考える望ましいイメージなどの市民ニーズに適切に応えていくことが重要です。

5 政策評価

本市において、これまで実施・推進してきたさまざまな政策に関する満足度と重要度についてのアンケート結果をグルーピングすると、次のような構成に分けられます。

- 満足度高・重要度高グループ：水質保全、消防、水道水、防災、交通安全、健康、防犯・消費生活
- 満足度中・重要度中グループ：高齢者福祉、学校教育、少子化対策・子育て支援、社会保障、環境衛生、情報・通信、障がい者・障がい児福祉、人権、自然環境共生、地域福祉
- 満足度中・重要度低グループ：市政経営、循環型社会、農林業、移住・定住、市民協働、山間地域、交流・連携、市民文化、生涯学習、広報・広聴、男女共同参画
- 満足度低・重要度中グループ：公共交通機関、商工業、観光、都市計画、道路・河川



満足度：1「満足している」、2「やや満足している」、3「どちらともいえない」、4「やや不満である」、5「不満である」とし、有効回答の加重平均値を、5より差し引いた値。

重要度：1「重要である」、2「やや重要である」、3「どちらともいえない」、4「あまり重要でない」、5「不満である」とし、有効回答の加重平均値を、5より差し引いた値。

前計画では、基本政策と具体的施策、及び施策を実現するために行う基本事業を定め、本市がめざす将来像の実現に向けてさまざまな施策を実施してきました。

本計画の策定に先立ち、基本政策レベルである施策の達成状況を測る指標と、施策レベルである基本事業の達成状況を測る指標を評価した結果、次のとおりでした。

(1)【基本政策レベル(施策成果指標:49指標)の達成状況】

基本政策レベルの達成度は、『便利さを生み出す「社会基盤」』の指標が57.1%で達成度が一番高く、『底力を高める「地域経営」』の指標が12.5%で達成度が最も低い結果となっています。全体的に達成度が低く、26.5%(13/49指標の達成)に留まっています。

- 基本政策 1 安心を支える「健康・医療・福祉」(達成 2・未達成 9)
- 基本政策 2 たくましさを育む「教育・文化」(達成 2・未達成 4)
- 基本政策 3 元気を引き出す「経済・産業」(達成 2・未達成 5)
- 基本政策 4 快適を見守る「生活環境」(達成 2・未達成 8)
- 基本政策 5 便利さを生み出す「社会基盤」(達成 4・未達成 3)
- 基本政策 6 底力を高める「地域経営」(達成 1・未達成 7)

(2)【施策レベル(基本事業成果指標:233指標)の達成状況】

施策レベルの達成度は、『便利さを生み出す「社会基盤」』が50%で達成度が最も高く、『たくましさを育む「教育・文化」』の指標が10%で達成度が最も低い結果となっています。

全体的に達成度が低く、34.8%(81/233指標の達成)に留まっています。

- 基本政策 1 安心を支える「健康・医療・福祉」(達成19・未達成36・判断不可5)
- 基本政策 2 たくましさを育む「教育・文化」(達成2・未達成16・判断不可2)
- 基本政策 3 元気を引き出す「経済・産業」(達成12・未達成23・判断不可2)
- 基本政策 4 快適を見守る「生活環境」(達成17・未達成26・判断不可1)
- 基本政策 5 便利さを生み出す「社会基盤」(達成16・未達成12・判断不可4)
- 基本政策 6 底力を高める「地域経営」(達成15・未達成24・判断不可1)

前計画の政策・施策の達成状況を評価すると、事業目標値(アウトカム指標)の設定に課題があったこと、成果指標や数値目標の把握方法で課題が生じたことなどが要因で、全体的に達成状況が低かったと考えられます。

また、第4次総合計画の達成度との比較では、10%程度上回っているものの、目標値には届いていない状況となっています。

このようなことから、本計画では、これまでの実績を踏まえ、成果指標を見直すとともに、適正な数値目標を設定し、各種施策を着実に実施して達成度を高めていくことが必要です。

(3)【政策毎の満足度・重要度の評価】

基本政策1 安心を支える「健康・医療・福祉」

満足度、重要度ともに「健康づくり」が最も高くなっています。
「高齢者福祉」に対する重要度も高く、市民が自分の健康に関心をもち、いきいきと暮らすことに対する意識が高くなっています。
また、健康で、子ども・高齢者・障がいのある人などを大切にするまちを望む市民意見が最も多くなっています。

基本政策2 たくましさを育む「教育・文化」

満足度、重要度ともに「学校教育」が最も高くなっています。少子化に対応し効率的で良質な学校教育を通して、子どもが心身共に成長する教育と子育て環境のよいまちづくりを望む市民意見が多くなっています。
また、これからのまちづくりをするために、どのような資源を生かすかについては、子育て世代の定住を望む市民が最も多くなっています。

基本政策3 元気を引き出す「経済・産業」

満足度は、全体的に低く、「商工業」、「観光」が特に低くなっています。
一方で、重要度は、「商工業」、「観光」は高く、産業振興や地域の活性化に関する取組を望む市民が多くなっています。
また、若年層の定住に関する調査では、駅周辺の店舗、飲食店や娯楽施設などが足りない、自分のやりたい仕事が高萩市にないので住みたくない、若者への就職に関する支援が必要などの意見が多くなっています。

基本政策4 快適を見守る「生活環境」

満足度、重要度ともに全体的に高くなっています。
満足度は、「消防」が最も高く、重要度は、「防災」、「消防」の順であり、最も低いのは、重要度、満足度とも「循環型社会」でした。
これからのまちづくりについては、ゴミや公害のない清潔・快適で自然環境を大切にするまちを望む市民が多くなっています。

基本政策5 便利さを生み出す「社会基盤」

満足度、重要度ともに「水道」、「水質保全」が高くなっています。

重要度は、全体的に高く、自然環境(山林・海・水辺・川)資源を生かしたまちづくりを望む市民が多くなっています。

一方で、不満度は「公共交通機関」が最も多く、公共交通ネットワークが充実し、車を持たない市民が移動に困らないよう公共交通手段の確保が望まれています。

基本政策6 底力を高める「地域経営」

満足度、重要度とも全体的に低くなっています。

多様な情報伝達手段を活用し、市政の情報を適時・適確に発信することが必要です。

また、日常生活や社会生活の様々な場面で、いじめや虐待等が身近な問題として取り上げられており、市民一人一人の人権を大切にするまちづくりが望まれています。

第4章 計画策定の基本的考え方

1 持続可能な地域づくり

我が国を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、グローバル化の進展とともに、AIや5G等の急速な技術革新により、生活様式そのものの変革の時を迎えています。また、CO2排出量増加等を原因とする地球温暖化による気候変動等により、これまでに経験したことのない規模での自然災害が発生するなど、防災上のリスクも高まっています。

こうした状況で発生した新型コロナウイルス感染症は、働き方や暮らし方、教育や医療の在り方など、生活様式の変革を加速化させる要因となっています。

本市においては、こうした社会動向を注視し、地域コミュニティの存続、加速化する技術革新への取組、地方への人口分散・移住への対応、防災・減災を始めとする国土強靱化への取組強化及び充実等、幅広い課題に対応できる「持続可能な地域づくり」を進めていくことが必要です。

「持続可能な地域づくり」とは、SDGsに掲げられた視点を踏まえ、現代における環境・経済・社会の課題を解決し、どのようにして持続可能な「私たちのまち高萩」を創り出していくのか、市民とともに本市の将来像を描き、具現化して取り組むものです。

「私たちのまち高萩」は、万葉集にも『手綱の浜の歌』が詠まれ、多珂の国の中心として発展し、近代においては石炭産業で栄えました。現在は、企業進出等により産業都市としての顔も備えるなど、時代の流れに合わせ、柔軟にまちの様相を変えながら、多くの先人たちにより受け継がれてきた歴史と伝統を持ち合わせています。

持続可能なまちづくりとは、時間の経過に歩調を合わせ、住民の暮らしが継続して営まれることです。このまちに住む人、このまちで働く人、このまちで出会う人々により、永い歳月をかけて培われた風土が高萩という地域を形づくり、高萩の文化が育まれてきました。

「私たちのまち高萩」は、古の時代より現代に至る歴史が創り出してきた風土の誇りを、次代の人々に受け継ぎ、未来への飛躍を誘う地域力が社会を支えるまちなのです。

2 「持続可能な地域づくり」の実現に向けた視点

持続可能な「私たちのまち高萩」を創造していくために、高萩の風土を大切に継承し、新たな時代に適合した地域像を過去・現在・未来といった時間軸を通して、次の3つの視点から「持続可能な地域づくり」を考えていきます。

(1) 地域人

ここで掲げる「地域人」とは、自分と地域との関係を語ることなしには自分を語り得ない人で、高萩と深くつながりのある人々を総じて、「地域人」と呼ぶことにします。

高萩市民が、それぞれの持ち味を発揮したまちづくりに取り組んでいくためには、高萩というまちへの愛着心や誇りを持つ「地域人」を育むことが大切です。

「地域人」は、主体的に高萩との関わりを持ち、市が抱える課題を自分の問題としてとらえ、自らの視点でまちづくりにおける目標の達成や課題の解決策を考えていく人づくりにつながるものです。

高萩は、万葉集にも詠まれたように、古の時代より長い歴史と伝統が育まれています。「私たちのまち高萩」の財産であるこの歴史・文化を、次代に継承するために、今後のまちづくりに向け、「地域人」を一人でも多く育てていくことは、持続可能なまちづくりを進めていく上で、重要な視点となるものです。

(2) 地域資源

「持続可能な地域づくり」では、「私たちのまち高萩」が持っている魅力から将来の姿を創造する取組を展開していくというアプローチも重要な視点となります。

市内各所の景観、地形、歴史等の資源は、元々この地域固有のものであり、地域に根付いたもので、私たちの暮らしと共存して受け継がれているものです。

そして、「地域人」を育てることで高萩市らしいまちづくりを展開するならば、これらの「地域資源」を大切にし、受け継いでいくことも大切な課題です。

今後のまちづくりを考えると、現状の課題や問題を解決しようとするボトムアップ型(問題解決型)の施策やトップダウン型(目標達成型)による政策・施策の検討が必要となりますが、こうした諸課題を解決し、新たな時代に適合した施策を検討する上で、「地域資源」を継承していくまちづくりへの取組は、欠かすことのできない視点となるものです。

(3) 地域社会

「持続可能な地域づくり」を実現する上での取組として、時代の変化に柔軟かつ的確に対応していくことのできる地域コミュニティづくりがあげられます。

コミュニティとは、居住する地域における生活共同体を意味していますが、近年のネット社会では、地域という枠を離れ、同じ趣味や活動などを通じたコミュニケーションを指すネットコミュニティという言葉も生まれました。

今後、在宅勤務、テレワーク、ネット販売などの進展や、人口の高齢化などにより、地域の生活共同体としての意識が薄れる可能性が指摘されるなかで、地域コミュニティの在り方は、まちづくりの重要な課題になると考えます。

少子高齢化、人口減少を迎える時代において、「私たちのまち高萩」に住む人々のさまざまな価値観、思考等を踏まえた住民自治の在り方を模索し、市民一人一人が役割を持ち、地域が住民を支えるコミュニティ継承と新たな在り方、すなわち新しい時代の「地域社会」を考えて行動することが重要になると考えます。

「私たちのまち高萩」で暮らすことに喜びを感じることができるよう「地域社会」の維持継承こそ、持続可能な地域づくりの源となる要素です。

「持続可能な地域づくり」は、SDGsという目標達成型の政策アプローチに加え、「地域人」、「地域資源」、「地域社会」が現実に抱える課題解決型の施策を展開することで、よりよい暮らしを探求する熱い社会参画意欲を養い、「私たちのまち高萩」を創ることになります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第5章 まちづくりの方向性

1 基本理念

持続可能なまちづくりを実現するために、地域の風土を継承し、新しい時代のライフスタイルに応えることのできる「私たちのまち高萩」をつくっていきます。

私たちのまちに住む人、私たちのまちで働く人、私たちのまちで出会う人が主体となり、いきいきと躍動するまちづくりをめざします。

基本理念1 住む人のためのまちづくり

「私たちのまち高萩」に住む人々が、住んで良かったと実感するまちづくりをめざします。

基本理念2 働く人のためのまちづくり

「私たちのまち高萩」で働く人々が、さまざまな経済活動を通して、地域の振興とそれぞれの生きがいを見出し、力強く躍動するまちづくりをめざします。

基本理念3 出会う人のためのまちづくり

「私たちのまち高萩」に暮らす人々が、世界中の国や地域とつながり、新しい時代の英知を結集し、このまちの歴史・風土を発信する出会いと新しいコミュニティを形成するまちづくりをめざします。

2 将来都市像

将来都市像を次のとおり定めます。

【本市がめざす将来像】

地域力が笑顔を育むまち 高萩

～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～

※地域力とは、このまちの人々・資源・社会が一体となって創り出す持続可能な社会を創り出す力

「私たちのまち高萩」は、古より人々が生活を営み、さまざまな産業はそれぞれの時代のニーズに呼応する形で展開されてきました。その間、豊かな自然を守り育てながら生活基盤を整備し、自然と都市機能のバランスを保ったまちづくりを進めてきました。

こうしたまちの立地背景や自然のもたらす潤いややすらぎ、そして、これらが調和した豊かな暮らしは、「私たちのまち高萩」固有のものであり、本市の最大の魅力となっています。

今、時代は大きく変わろうとしています。

「私たちのまち高萩」もこれまで経験したことのない人口減少・少子高齢化という転換期を迎え、急激な科学技術の進展など社会環境が大きく変化しようとするなかで、まちづくりを進めていかなければなりません。

また、コロナ禍等により、これまで進められてきたグローバルスタンダードな国際的な在り方についても、今後の持続的な発展を構想していく上で、大きな課題となっています。

こうした時代背景のもと「私たちのまち高萩」がめざす将来像を、

地域力が笑顔を育むまち 高萩

～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～

とし、市民の誰もが笑顔で暮らすことができるまちを未来へ継承し、時代の変化に柔軟に対応した持続可能なまちづくりを展開していきます。

そのために、この地に住む人(地域人)、風土(地域資源)、コミュニティ(地域社会)を活用し、市民・事業者・行政が一体となった持続可能な都市を創造していきます。

3 基本目標

計画の基本理念及び将来都市像を踏まえ、次の3つの基本目標を設定します。

基本目標1 【地域人の活躍するまち】

将来都市像の実現に向けて、誰も取り残されることなく、安心して、笑顔で支えあって暮らすことができるまちをつくります。「私たちのまち高萩」の主役は、一人一人の市民です。市民一人一人が個性を活かして活躍し、いざなり豊かなまちをつくっていくために、地域人の掘り起こしと育成を進めます。



めざす姿

- 地域とつながりながら、安心して子どもを出産し、子育てをしている
- ライフスタイルに応じ、安心して子育てができ、子どもが健やかに育っている
- 子どもや若者が、夢や希望を持って元気に活動をしている
- 家庭でのふれあいや地域社会とのつながりのなかで、次代を担う若者が豊かに育っている
- 子どもたちが多様で豊かな学びの場・機会を得て、自ら学び、のびのびと成長している
- 一人一人が多様な志向を持って、学習・文化・スポーツ等の諸活動を通して、自己実現が図られている
- 地域のなかで学びや活動が盛んに行われ、学習や活動の成果が人々の交流に活かされている
- 郷土の歴史や伝統が大切に引き継がれ、市民に親しまれ誇りとなっている
- 地域に住む人々が互いに支えあい、見守りあいながら、安心して暮らしている
- 一人一人が生涯にわたって健やかにいきいきと暮らしている

基本目標2 【地域資源の価値向上】

将来都市像の実現に向けて、市民が安心して暮らすことができる都市基盤整備や緑の保全・創出、地域経済の活性化等を進めます。

自然のやすらぎを身近に感じることができ、「私たちのまち高萩」に住む人々が快適な生活を享受できる、本市ならではのコミュニティを核としたコンパクトシティを構築していきます。



めざす姿

- 地域の特性を活かした土地利用が図られ、日常的な生活を支える機能が備わり、利便性が確保されている
- 里の緑、海浜の眺望等の良さが継承され、快適なまちに暮らしている
- 災害に備えた都市基盤が整備され、被害が最小限に抑えられるような減災のまちづくりが行われている
- 山や農地の緑とともに多様な生物が生息し、自然の恵みを身近に感じられる暮らしの場が提供されている
- 農商工の事業環境が充実し、産業が持続的に発展するとともに、新しい産業が創出されている
- 働き方や働く場の選択肢が多いまちになっている

基本目標3 【コミュニティでつなぐ地域社会】

「私たちのまち高萩」は、市民が地域に根ざし、つながりあって、いつまでも安全・安心に暮らし続けることができる地域づくりを行います。

また、将来世代に負担を残さない、持続可能な暮らしの実践とその環境づくりを進め、将来都市像の実現に向けて取り組んでいきます。



めざす姿

- 地域で活動する人が増え、一人一人が地域でつながり、支えあって暮らしている
- 一人一人が社会に包み込まれて平等に尊重され、自分らしく生き活躍している
- 地球環境にやさしい暮らしをしている
- 共助が根付く生活様式が定着した社会がつくられている
- 災害や犯罪への不安がなく、地域で見守り合いながら安心して暮らしている
- 生活に必要な人・物・情報を共助していけるコミュニティがある

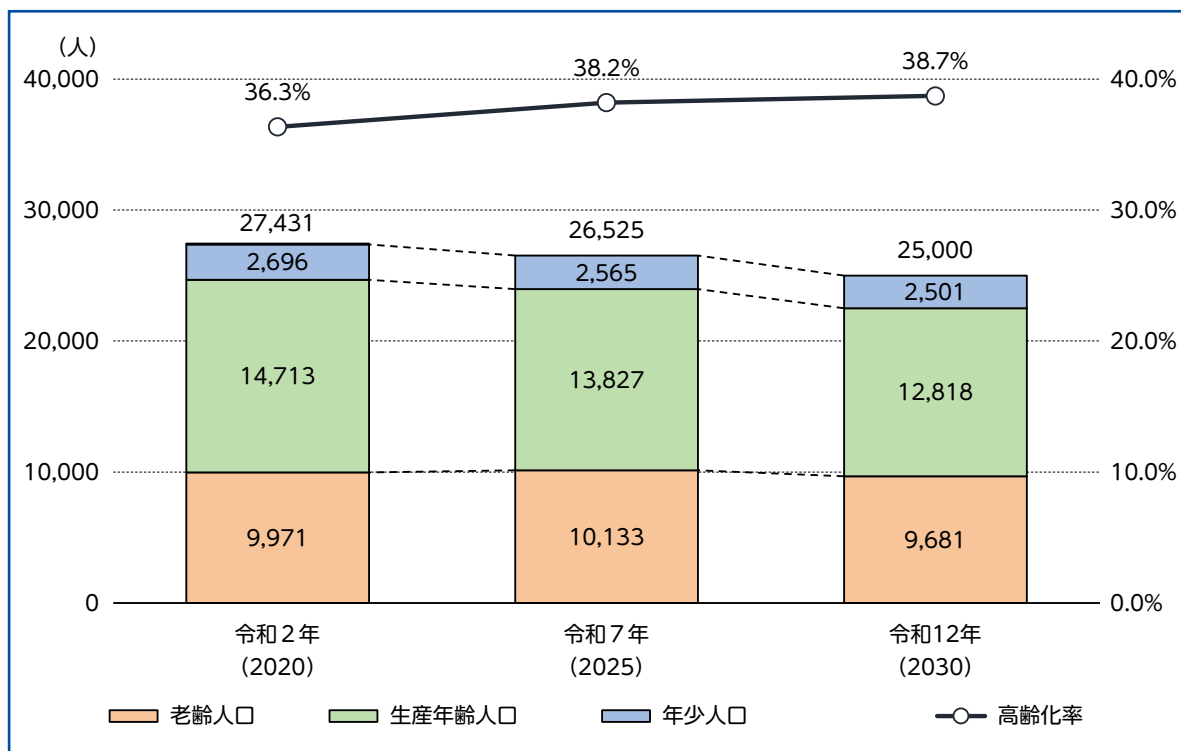
4 計画フレーム

(1) 目標人口

第2期高萩市創生総合戦略における人口ビジョンでは、社人研準拠人口の約17,700人から2,600人の増加を見込み、令和27年(2045年)における本市の将来人口目標を20,300人としています。それを踏まえ、本計画の目標年となる令和12年(2030年)における本市の将来人口目標を25,000人とします。

将来人口目標
令和12年(2030年) 25,000人

人口・高齢化率の推移



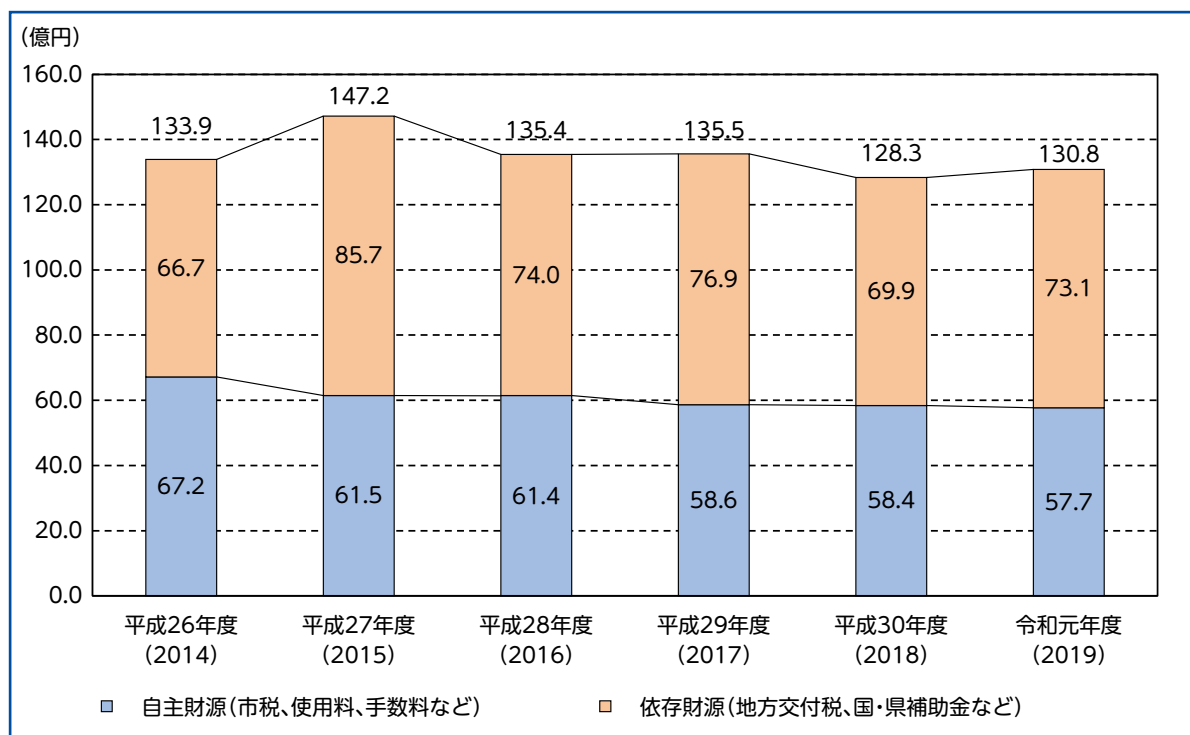
(2) 財政状況

本市の歳入・歳出決算額は、経済動向や大規模な事業の有無に応じて変動していますが、直近6カ年の状況を見ると、平均135億円程度で推移しています。

歳入面においては、令和元年度は約130.8億円で、平成26年度の約133.9億円と比較すると約3.1億円、約2.3%減少しています。

歳入の内訳を見ると、市税や使用料等の自主財源は、約57.7億円、約14.1%の減少である一方、地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、約73.1億円、約9.6%の増加となっており、財政基盤が脆弱化している状況です。

歳入の推移



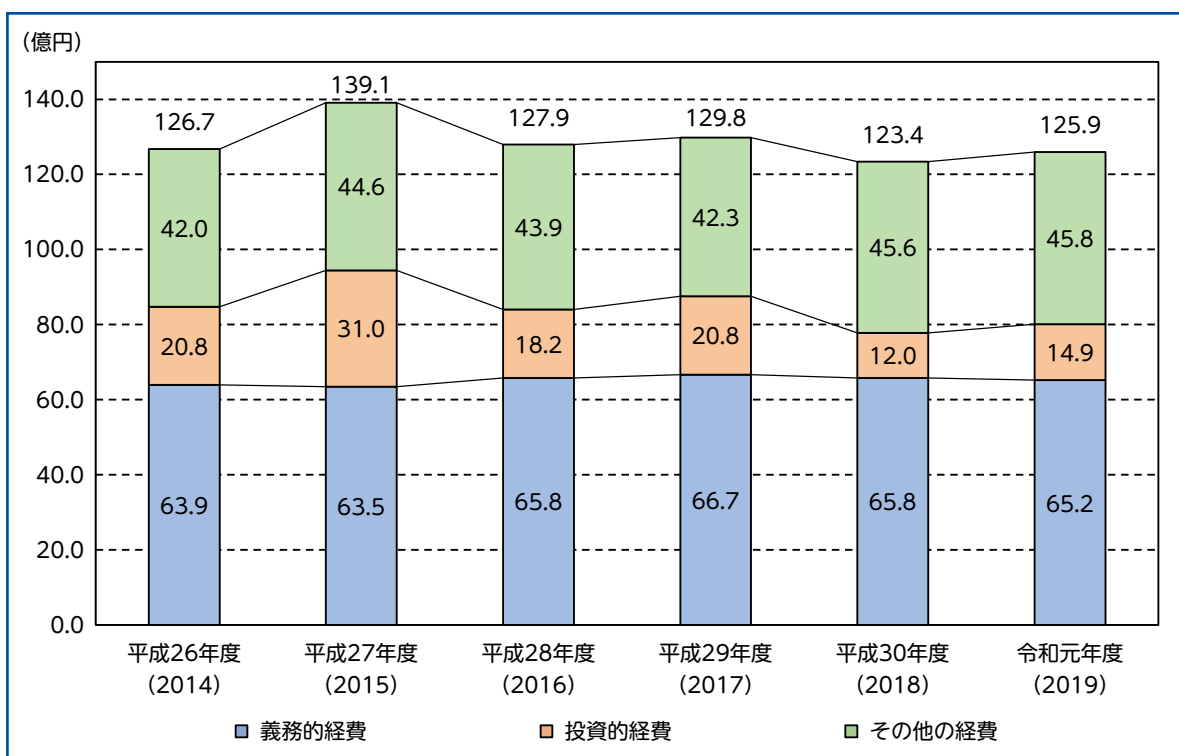
資料：市財政課

歳出面においては、令和元年度は約125.9億円で、平成26年度の約126.7億円と比較すると約0.6%の減少はあるものの、直近6カ年の状況を見ると、平均129億円程度で推移しています。

しかし、歳出の内訳を見ると、建設工事等の投資的経費が約14.9億円、約28.4%の減少である一方、人件費や社会保障費等の義務的経費は約65.2億円、約2.0%の増加となっており、財政構造の硬直が更に進んでいくことが懸念されます。

今後も、生産年齢人口の減少により市税等の更なる減少が見込まれる一方で、老年人口の増加による社会保障費等の歳出増加が見込まれるため、財源の確保と事業の「ゼロベース」からの検証と見直しや再構築の徹底による、持続可能な財政運営が必要です。

歳出の推移



資料：市財政課

(3) 土地利用

本市は、西に花園花貫県立自然公園でもある土岳や花貫溪谷等緑豊かな山地があり、東に太平洋に面した白砂青松の美しい海岸が広がるなど、良好な自然環境を有しています。

こうした豊かな地域資源である自然や歴史に培われた風土の継承に配慮しつつ、目的や役割に応じた土地利用を図りながら、持続可能なまちづくりを構想します。

ア 都市部の土地利用

都市部は、おおむね常磐自動車道から東側に位置する地域です。この地域では、中心拠点への都市機能の集約化を図りながら、ネットワークにより拠点間が連携した生活圏域を形成するコンパクトな多極型都市構造の形成を進めます。

(ア) 3つの拠点

都市部においては、主に3つのエリア(高萩・秋山・松岡地域)を各拠点として位置づけます。このうち、高い人口密度(D I D)を保有する高萩エリアは、公共公用施設及び民間施設の集積、駅やバスの発着場、防災拠点となる市役所があることなどから中心拠点とします。秋山・松岡エリアは、生活拠点として中心拠点エリアとの交通ネットワーク接続による連携を図ります。

(イ) 中心拠点への都市機能・人口の誘導

中心拠点エリアは、既存ストックを活用した市街地のリノベーション等による都市機能の維持増進を図り、時代のニーズに呼応したコンパクトな拠点を形成します。また、空き家・空き地、再編施設跡地等の有効活用や民間活用にも努め、人口誘導を図るための施策を進めます。

(ウ) 生活拠点の機能集積

高齢者や子育て世代が利用しやすい商業街区や子育て支援施設、高齢者福祉施設等、生活支援機能の集約を図ります。

イ 農地、集落地の土地利用

農地は、食料自給等を維持するうえで重要であり、市域の南・北を流れる花貫川や関根川等の流域に広がる農地を積極的に保全します。

また、都市部の拠点エリアとの調和を図るとともに、耕作放棄地等の適正な管理と利用に努めます。

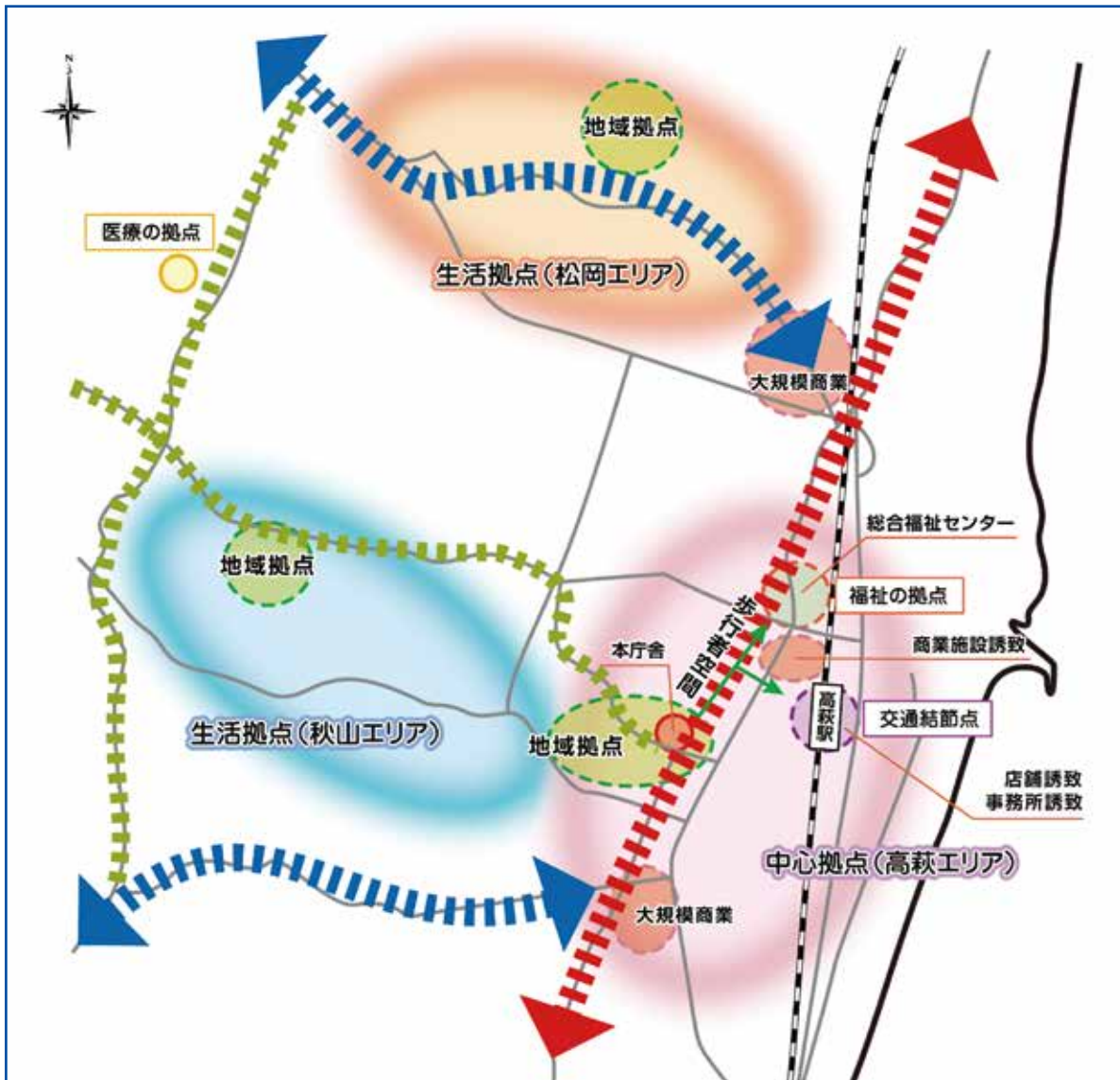
ウ 自然環境保全の土地利用

市の西側に連なる丘陵の斜面林や、平地部にまとまった平地林等は、本区域の自然環境の骨格を形成しています。また、貴重な文化財による歴史・文化的景観等地域資源の保全に努め、快適な土地利用を維持します。

エ 災害に強い土地利用

災害に強いまちづくりに向け、津波や浸水被害、土砂災害、液状化等の地盤災害等が発生する恐れのある地区については、地形特性を踏まえた安全な土地利用の誘導を図ります。

コンパクトな多極型都市構造の概念図



5 重視すべき基本的視点

本計画では、社会の動向を踏まえた市政運営における課題に対応するため、各分野を横断する6つの重視すべき基本的視点を設定します。

(1)安全で安心できる暮らしを守る



○災害に強いまちづくりの推進

強靱なインフラ構築と持続可能な産業化を促進し、ライフスタイルの変化に対応したイノベーションを推進します。



○危機管理体制の備わった安全で安心な暮らしの確保

包摂的で、安全、強い精神力を養い、持続可能なまちづくりを進めるために、行政の果たし得る役割を積極的に果たします。



○少子高齢化が進む人口構造の変化に対応した生活環境

少子高齢化が進む本市の現状を的確にとらえ、生活様式の変化等に対し、新たな就業形態や住環境を提供します。



○ジェンダー平等な社会

ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子の能力開花(エンパワーメント)を行います。



○差別や偏見の是正

差別や偏見の解消を推進する上で、少数意見を吸い上げつつ不公平・不平等のないまちづくりを進めます。



○いのちや健康を守る暮らし

市民一人一人の健康的な生活を確保するために、情報通信技術を活用した医療環境、福祉環境の充実に努めます。

(2)新たな時代のニーズに適合した教育を実践する



○ICTを活用した教育

さまざまな学習場面や、遠隔教育の推進等に必要なICT環境を整え、それらを適切に活用した学習活動の充実に努めます。



○新しい生活様式に適合した教育施設環境

新型コロナウイルス感染防止対策を考慮した新しい生活様式に対応するため、教育・学習様式等柔軟な施策を展開します。



○教育施設のメンテナンスサイクルの確立

教育施設の安全性確保とともに持続的な利用を図るための機能の確保や複合化等を含め、財政状況に応じた施設のメンテナンスサイクルを着実に進めます。

(3) 新たな技術革新に適合した暮らしを支える



17 パートナシップで
目標を達成しよう

○グローバル社会への対応と国際感覚の醸成

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化します。



5 ジェンダー平等を
実現しよう

○AI、ロボット、IoT等が暮らしをサポートするまちづくりの推進

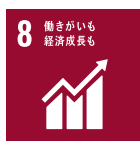
AI、ロボット、IoT等の新たな技術革新を取り入れたスーパーシティ等の可能性について検討を進めます。



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

○新しい生活様式を支える物流システム

最寄型性商業、買回型性商業のネット通販型商業への需要拡大と、新しい配送・物流システムへの移行に注視した、生活機能の確保に努めます。



8 働きがいも
経済成長も

○テレワーク等の職住融合への基盤づくり

テレワークの導入により職住近接から職住融合型へと移行する生活環境を支える社会インフラや住環境の整備を検討します。



11 住み続けられる
まちづくりを

(4) 将来にわたって持続可能な地域を創る



6 安全な水とトイレ
を世界中に

○海洋・海洋資源の保全によるゼロカーボン化の推進

森林の荒廃や河川の汚染が海洋の汚染につながり、海洋資源をも汚染するといった環境循環のシステムを踏まえ、海洋汚染防止とCO₂排出量の抑制等、ゼロカーボンの取組を進めます。



14 海の豊かさを
守ろう

○陸域生態系の保護

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営等自然資産を広域に保護するため、国や周辺自治体、その他関係者と連携した取組を進めます。



15 陸の豊かさも
守ろう

○低炭素社会の推進による環境にやさしい地域社会

従来の温室効果ガス削減といった緩和策に加え、気候変動に備えた適応策等への取組を進めていきます。また、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスの確保に努めます。



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を

○公共施設の適正な管理運用と効率的かつ多様性のある活用

市民が利用しやすい公共サービスを提供するために、ストック資産の有効的な運用を進めます。



12 つくる責任
つかう責任

(5)人口減少、少子化・高齢化社会に対応する



○全ての市民、それぞれの世代で支え合う地域づくり

国民保険制度や介護保険制度等の健全運営を通し、市民相互が支え合っていく持続可能な社会の根幹となる制度を継続します。



○農地等の生産の場を守る

食料及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進することで、食糧需給率の確保に努めます。



○子育て世代、高齢者が暮らしやすいまち

全ての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策を検討します。



○住みやすく働きやすい生活環境

経済成長戦略の策定を通して、地域経済の活性化や雇用の創出に努めます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して、労働者の待遇改善に努めます。



(6)新たな自治のあり方への対応

○市民参画・市民協働のさらなる推進

公的／民間セクター、市民、NGO／NPO等の多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在として、持続可能なまちづくりの要となり、多様な主体の協力関係を築きます。



○多様なコミュニティの再構築

高齢化が進む地域社会の現状と、SNS等のネットコミュニティ社会を融合した独自のコミュニティの再構築を検討します。



○効率的、計画的な行財政運営の推進

人口減少や少子高齢社会に対応した効率的、計画的な行財政運営を進めます。

○自助、共助、公助を踏まえた行動展開

自助、共助、公助の役割分担による効果的な財政運用を図ります。

6 施策の大綱



重視すべき基本的視点

(1)安全で安心できる暮らしを守る

- 災害に強いまちづくりの推進
- 危機管理体制の備った安全で安心な暮らしの確保
- 少子高齢化が進む人口構造の変化に対応した生活環境
- ジェンダー平等な社会
- 差別や偏見の是正
- いのちや健康を守る暮らし

(2)新たな時代ニーズに適合した教育を実践する

- ICTを活用した教育
- 新しい生活様式に適合した教育施設環境
- 教育施設のメンテナンスサイクルの確立

(3)新たな技術革新に適合した暮らしを支える

- グローバル社会への対応と国際感覚の醸成
- AI、ロボット、IoTなどが暮らしをサポートするまちづくりの推進
- 新しい生活様式を支える物流システム
- テレワーク等の職住融合への基盤づくり

(4)将来にわたって持続可能な地域を創る

- 海洋・海洋資源の保全によるゼロカーボン化の推進
- 陸域生態系の保護
- 低炭素社会の推進による環境にやさしい地域社会
- 公共施設の適正な管理運用と効率的かつ多様性のある活用

(5)人口減少、少子化・高齢化社会に対応する

- 全ての市民、それぞれの世代で支え合う地域づくり
- 農地等の生産の場の保全と活用
- 子育て世代、高齢者が暮らしやすいまち
- 住みやすく働きやすい生活環境

(6)新たな自治のあり方への対応

- 市民参画・市民協働のさらなる推進
- 多様なコミュニティの再構築
- 効率的、計画的な行財政運営の推進
- 自助、共助、公助を踏まえた行動展開

基本政策

基本政策 1

「保健・医療・福祉」

基本政策 2

「教育・文化」

基本政策 3

「経済・産業」

基本政策 4

「生活環境」

基本政策 5

「社会基盤」

基本政策 6

「地域経営」

取組施策

- 1 健康
- 2 地域福祉
- 3 少子化対策・子育て支援
- 4 高齢者福祉
- 5 障がい者・障がい児福祉
- 6 社会保障

- 1 学校教育
- 2 生涯学習
- 3 スポーツ振興
- 4 市民文化

- 1 農林業
- 2 山間地域
- 3 商工業
- 4 観光

- 1 自然環境共生
- 2 循環型社会
- 3 環境衛生
- 4 交通安全
- 5 消防
- 6 防災
- 7 防犯・消費生活

- 1 都市計画
- 2 道路・河川
- 3 公共交通
- 4 水道水
- 5 水質保全
- 6 情報・通信

- 1 市民協働
- 2 市政経営
- 3 人権
- 4 男女共同参画
- 5 交流・連携
- 6 広報・広聴
- 7 移住・定住